

Ⅲ 物価高騰緊急特別対策事業

232億円

〈支援期間〉 令和8年7月から令和9年3月末までの9か月間

- **保育所等物価高騰緊急対策事業** 30億円
物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **児童養護施設等物価高騰緊急対策事業** 1億円
物価高騰に直面する児童養護施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業** 11億円
物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業** 13億円
物価高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業** 11億円
物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業** 11億円
物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **保護施設物価高騰緊急対策事業** 0.7億円
物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **医療機関等物価高騰緊急対策事業** 63億円
物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
- **薬局物価高騰緊急対策事業** 9億円
物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業

2億円

燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業

32億円

燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業

17億円

特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業

32億円

LPガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施